

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト （旧会社名 ターボリナックスHD株式会社）
【英訳名】	GEONEXT Corporation （旧英訳名 TurbolinuxHD Corporation） （注）平成26年3月27日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井克仁
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期第1四半期 連結累計期間	第21期第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	62,647	102,964	443,590
経常損失 () (千円)	9,803	32,004	80,835
四半期(当期)純損失 () (千円)	10,158	41,959	92,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,158	41,959	92,898
純資産額 (千円)	49,075	440,930	183,134
総資産額 (千円)	138,881	461,859	216,584
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.78	1.55	6.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	95.5	77.4

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第20期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始し、平成26年2月に再生可能エネルギー事業を営む日本地熱発電株式会社を設立いたしました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(IT関連事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(環境事業)

平成26年3月に、従来からの事業内容のうち復興支援事業から撤退いたしました。

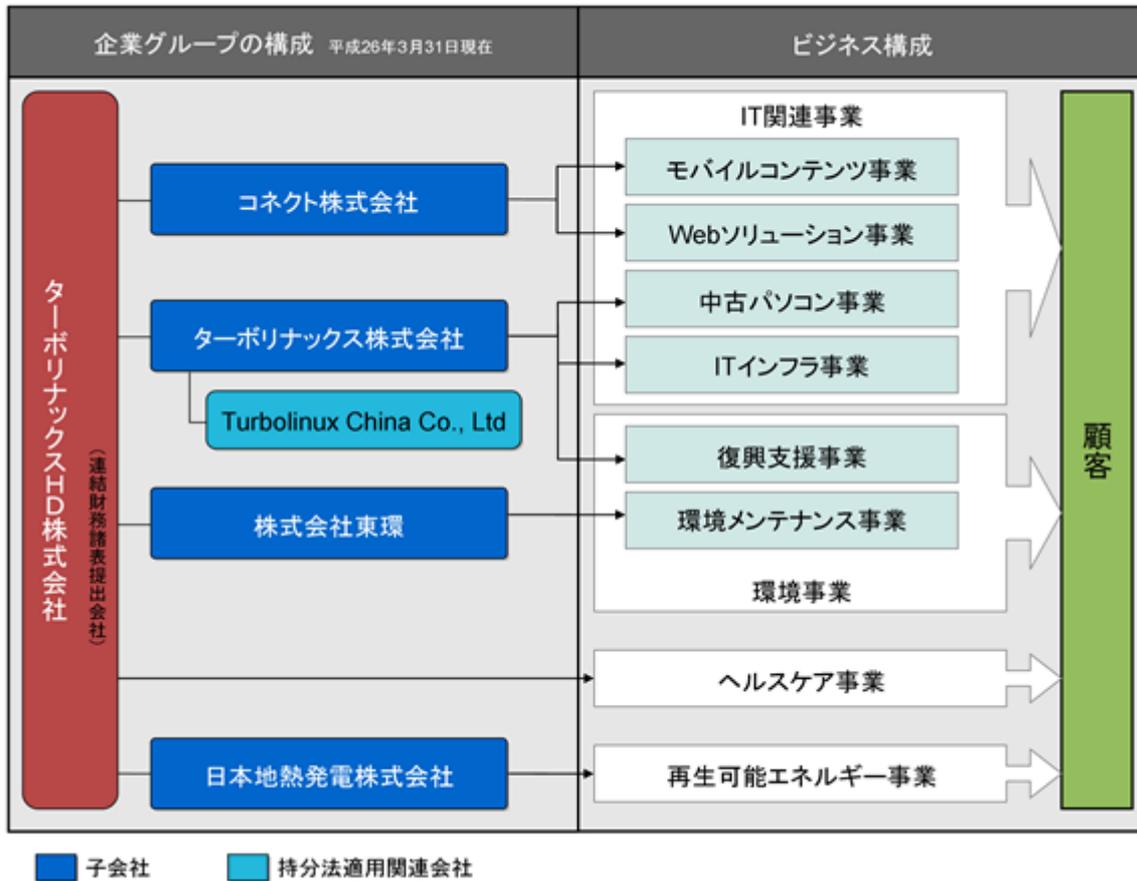
これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

これに伴い、再生可能エネルギー事業を営む日本地熱発電株式会社を新たに設立いたしました。

以上の結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社(株式会社ジオネクスト)、子会社5社(うち連結子会社4社)及び関連会社1社(持分法適用関連会社)により構成されることとなり、IT関連事業、環境事業、その他事業(ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業)の3事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。また、現在の事業系統図は以下のとおりであります。



- 注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。
- 2 平成26年3月31日付で、復興支援事業から撤退いたしました。
- 3 ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業は、報告セグメントにおける「その他事業」に含まれております。
- 4 平成26年4月1日付で、当社はターボリナックスHD株式会社から株式会社ジオネクストに商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しており、また、当第1四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上することとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、主に輸出企業を中心に景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業や行政・自治体での更なる事業継続のための取り組みやIT活用が進むことに加え、政府の新成長戦略の効果により、市場規模の緩やかな拡大が期待されております。

このような経営環境の中で、当社グループは連続赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指すべく、既存事業であるIT関連事業及び環境事業の強化に加え、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始いたしました。また、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業について、平成26年3月31日付で事業の廃止を決定し、これにより当第1四半期連結累計期間において、特別損失として事業整理損9,581千円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102,964千円（前年同四半期比64.4%増）、営業損失は16,749千円（前年同四半期営業損失は9,026千円）、経常損失は32,004千円（前年同四半期経常損失は9,803千円）、四半期純損失は41,959千円（前年同四半期純損失は10,158千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

当社グループのIT関連事業は、Webアプリケーション開発及び運用するためのソリューションであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心としたソリューション及びサポートを提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、新製品であるTurbolinux Appliance Server 4.0及び多機能電子黒板Plusの販売を開始し、積極的に事業を進めてまいりましたが、新規開発案件の受注がなかったこと等により、当第1四半期連結累計期間におけるIT関連事業の売上高は25,340千円（前年同四半期比42.9%減）、営業利益は10,090千円（前年同四半期比49.3%減）と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

（環境事業）

当社グループの環境事業は、ビル等の総合的なメンテナンスサービスを行う環境メンテナンス事業及び除染の請負等を主軸とする復興支援事業の2事業から構成されておりましたが、事業戦略の見直しを行った結果、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業について、平成26年3月31日付で廃止を決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間における環境事業の売上高は77,624千円（前年同四半期比324.9%増）、営業利益は8,950千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

今後は、安定的に推移している環境メンテナンス事業の拡大に向け営業活動の強化や人員の確保を進め、事業の成長と強化を図ってまいります。

（その他事業）

当社グループのその他事業は、当第1四半期連結会計期間において新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業から構成されております。

ヘルスケア事業

新たに再生医療等先端医療関連事業を含めたヘルスケア事業分野への参入を決定し、事業を開始しております。本事業は、先端医療に取り組むことにより効率的効果的な新しい医療を安全に提供すると共に、医薬品やサプリメントの開発によって予防医療を推進し、健全な高齢化社会の形成に資することを目的としております。

具体的には、再生医療等先端医療技術の安全な導入を図り、速やかな実用化を促すための支援事業に加え、医薬品やサプリメント等の開発・販売、またその開発した医薬品等の販売チャネルの1つである保険調剤薬局の経営を進めてまいります。こうした総合的な事業展開により、収益機会の多角化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間のヘルスケア事業においては、売上計上には至らず、営業損失970千円を計上いたしました。

再生可能エネルギー事業

新たに再生可能エネルギー事業への参入を決定し、平成26年2月に日本地熱発電株式会社を設立いたしました。本事業は、地熱・温泉熱バイナリー発電を対象とし、当社グループにおいて出力1,000～2,000キロワット程度の発電所を保有し発電・売電事業に参入するほか、発電・売電事業に参入する第三者へのコンサルティング事業などを行う方針であります。発電所の保有には多額の資金が必要となりますが、今後は資金調達手段の多様化を図り、円滑かつ迅速な事業展開を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の再生可能エネルギー事業においては、売上計上には至らず、営業損失4,276千円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の営業損失は5,246千円となりました。

今後は、IT関連事業、環境事業、その他事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）の3事業を基盤に、業容拡大、早期の黒字転換の実現に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて245,275千円増加し461,859千円となりました。これは主に、流動資産において、現金及び預金が108,751千円、受取手形及び売掛金が22,658千円増加し、固定資産においては、IT関連事業等の新規投資により無形固定資産が29,240千円、新規事業の開始に伴い繰延資産が41,965千円増加したこと等によるものであります。

負債はすべて流動負債であり、前連結会計年度末に比べて12,520千円減少し20,929千円となりました。これは主に、未払金が5,749千円、預り金が2,939千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて257,796千円増加し440,930千円となりました。これは、四半期純損失41,959千円を計上したものの、平成25年12月25日付で当社が発行した第14回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,758千円増加したことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失16,749千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高は増加したものの、原材料高騰の影響等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的かつ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途上及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	105,900,000株
計	105,900,000株

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,500,880株	33,500,880株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	33,500,880株	33,500,880株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成26年1月1日 (注)1	21,826,136株	22,974,880株	- 千円	169,712千円	- 千円	149,712千円
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	10,526,000株	33,500,880株	157,758千円	327,470千円	157,758千円	307,470千円

(注)1 株式分割(1:20)によるものであります。
2 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式1,148,744	1,148,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,148,744	-	-
総株主の議決権	-	1,148,744	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2 平成26年1月1日付で普通株式1株を20株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,306	255,057
受取手形及び売掛金	23,082	45,741
商品	1	1
未収入金	431	210
その他	4,764	38,131
貸倒引当金	24	75
流動資産合計	174,561	339,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416	1,357
工具、器具及び備品(純額)	75	68
有形固定資産合計	1,492	1,425
無形固定資産		
のれん	38,654	38,150
その他	305	30,049
無形固定資産合計	38,959	68,199
投資その他の資産		
その他	1,570	11,203
投資その他の資産合計	1,570	11,203
固定資産合計	42,022	80,828
繰延資産	-	41,965
資産合計	216,584	461,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,921	8,744
未払金	14,318	8,568
未払法人税等	2,421	762
預り金	4,722	1,783
その他	4,065	1,069
流動負債合計	33,449	20,929
負債合計	33,449	20,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,712	327,470
資本剰余金	149,712	307,470
利益剰余金	151,816	193,775
自己株式	-	235
株主資本合計	167,608	440,930
新株予約権	15,525	-
純資産合計	183,134	440,930
負債純資産合計	216,584	461,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	62,647	102,964
売上原価	32,726	70,018
売上総利益	29,920	32,946
販売費及び一般管理費	38,947	49,695
営業損失()	9,026	16,749
営業外収益		
受取利息	56	5
為替差益	2,608	-
持分法による投資利益	-	863
その他	7	70
営業外収益合計	2,672	938
営業外費用		
支払利息	468	-
為替差損	-	862
持分法による投資損失	2,609	-
支払手数料	-	14,999
その他	370	331
営業外費用合計	3,448	16,193
経常損失()	9,803	32,004
特別損失		
事業整理損	-	9,581
特別損失合計	-	9,581
税金等調整前四半期純損失()	9,803	41,586
法人税、住民税及び事業税	355	373
法人税等合計	355	373
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,158	41,959
四半期純損失()	10,158	41,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,158	41,959
四半期包括利益	10,158	41,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,158	41,959
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失16,749千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高は増加したものの、原材料高騰の影響等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出してしております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において日本地熱発電株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	16,723千円	18,623千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	110千円	501千円
のれん償却費	168	504

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、第14回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,785千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が327,470千円、資本剰余金が307,470千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	44,378	18,268	62,647	-	62,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	44,378	18,268	62,647	-	62,647
セグメント利益 又は損失()	19,899	7,145	27,045	36,071	9,026

(注)セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社東環の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これにより、「環境事業」セグメントにおいて、のれんが40,334千円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	25,340	77,624	-	102,964		102,964
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,340	77,624	-	102,964		102,964
セグメント利益 又は損失()	10,090	8,950	5,246	13,794	30,543	16,749

(注)セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「IT関連事業」、「環境事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに変更しております。なお、「その他事業」は、当第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業で構成されております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円78銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	10,158	41,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	10,158	41,959
普通株式の期中平均株式数(株)	13,054,660	27,152,578

(注)1 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社ジオネクスト
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクスト（旧会社名 ターポリナックスHD株式会社）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト（旧会社名 ターポリナックスHD株式会社）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続して発生しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。